

1. 概況

本市は都心から 50 km 圏内にあり、千葉県ほぼ中央に位置し、北は千葉市、東は茂原市、長柄町、長南町、南は大多喜町、君津市、西は木更津市、袖ヶ浦市の 5 市 3 町と隣接している。

市の面積は 368.17 k m² で、首都圏では有数の市域を有している。

市の中央部を養老川が縦断して東京湾に注ぎ、北部から中部にかけては平坦地が多く、中部で緩やかな丘陵となつて、南部は標高 200m から 300m の山間地帯で、地質は概ね第 4 紀層に属している。

大化の改新後には、上総国の国府がこの地におかれ、奈良時代には現在の市庁舎が建つ国分寺台に、上総国分寺と上総国分尼寺が建立されるなど、市原市はかつて上総国の政治の中心地であった。

大正 5 年に作成された市原郡誌によれば、郡内 11,856 戸の 84% にあたる 10,024 戸が農業に従事していたと記されている。また、東京湾に面した村では海の幸を求める漁業や製塩も行われており、明治時代後半から東京湾の浅瀬を利用したのりの養殖が盛んに行われ、昭和の前半までは、典型的な第 1 次産業のまちであった。



この頃、市の中央を縦断する養老川では、内陸部で生産された米や薪などを河口まで運搬し、帰りに海産物や衣類などを運ぶ川舟による輸送が盛んに行われており、大正 14 年 3 月に開通した小湊鉄道とともに、経済の重要な流通経路となっていた。

さらに、東京湾を横断して、江戸（東京）へ農産物、海産物、薪等を輸送する手段として「五大力船」と呼ばれた帆かけ舟が活躍し、まちの経済を支えてきた時代もあった。

昭和 30 年代に入り、臨海部の埋め立てが始まると、電力・石油精製・石油化学の大手企業が進出して京葉コンビナート

地帯が形成され、日本の高度成長とともに、農業と漁業のまちは、第2次産業、第3次産業を中心とするまちへと大きな変貌を遂げてきた。その一方で、千葉県内第7位の経営耕地面積を有し、農業産出額は県内第13位であり、水稻のほかにダイコン、スイカ、ジャガイモ、トマトなどの野菜栽培、梨、イチジクなどの果樹栽培も盛んに行われている。

また、南部の丘陵や山間地帯には多くの自然が残され、高滝ダム周辺から養老溪谷にかけては観光地となっており、年間を通して観光客が訪れているほか、ゆるやかな丘陵を利用したゴルフ場が多いのも特徴の一つとなっている。

2. 沿革

明治4年の廃藩置県によって、鶴牧、鶴舞、菊間の各藩がそれぞれ県になり、後に木更津県の一部となる。明治6年には市原郡として組み込まれ、明治22年の町村制の施行により、市原郡はほぼ現在の大字にあたる172町村を合併して21町村となり、戦後、全国的な市町村合併が進むなか、市原郡は、市原町、五井町、姉崎町、三和町、南総町、市津村、加茂村の5町2村となった。

その後、昭和34年から始まる臨海部のコンビナートの操業が、さらなる合併推進の大きな背景となり、昭和38年5月に市原町、五井町、姉崎町、三和町、市津町の5町が合併して、市として県下19番目となる市原市が誕生した。

さらに、昭和42年10月には、南部の南総町と加茂村の1町1村を加えて、1郡1市とする現在の市原市となり、現在の人口は278,587人、124,567世帯の首都圏有数の広域都市となっている。(平成29年4月1日現在)

3. 県内における市原市の市勢

表－1 県内における市原市の市勢

項 目		順位	統 計 数 値 等
面 積		1位	368.17 k m ²
人 口		6位	278,587人(平成29年4月1日現在)
商業	年間商品販売額	7位	3,733億9961万円(平成26年商業統計調査)
工業	製造品出荷額等	1位	5兆3,372億233万円(平成26年工業統計調査)
農業	経営耕地面積	7位	2,809 ha(平成27年農林業センサス)
	農業産出額	13位	98億4,000万円(平成27年市町村別農業産出額(推計))

4. 市原市の土地利用

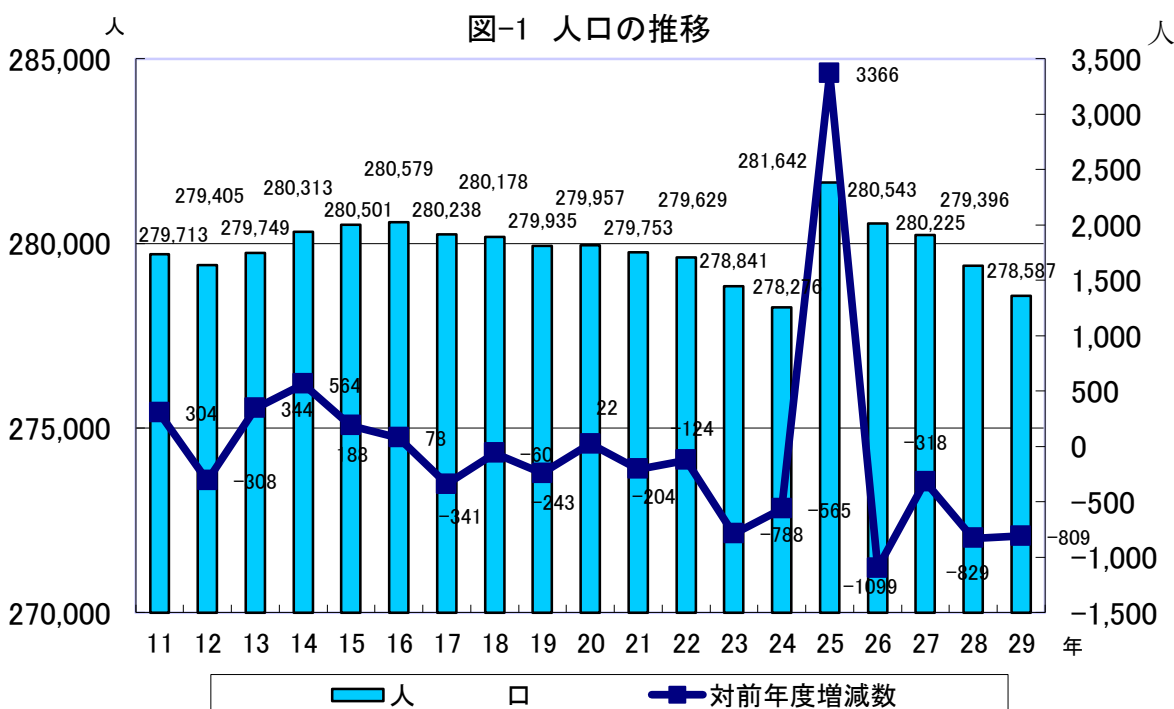
表-2 土地の地目別面積 (単位：㎡)

地目	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	
総数	368,200,000	368,200,000	368,200,000	368,170,000	368,170,000	
宅地	55,403,407	55,590,956	55,762,164	56,014,907	56,171,302	
内 訳	商業地区	1,232,881	1,236,116	1,225,336	1,293,516	1,293,415
	住宅地区	20,294,836	20,452,673	20,589,204	20,696,145	20,816,754
	工業地区	21,708,234	21,673,947	21,685,115	21,747,386	21,749,659
	村落地区	11,357,655	11,409,080	11,445,359	11,454,079	11,472,456
	その他	809,801	819,140	817,150	823,781	839,018
田	43,737,518	43,469,542	43,268,598	43,083,724	42,960,787	
畑	24,335,026	24,163,965	24,009,719	23,832,655	23,670,518	
山林	83,497,092	83,432,767	83,398,620	82,872,529	82,872,156	
原野	9,169,837	9,269,050	9,357,468	9,297,742	9,330,273	
池沼	257,409	258,437	258,382	258,516	258,516	
牧場	17,459	17,459	17,459	17,459	17,459	
雑種地	28,705,284	28,737,325	28,811,720	29,395,731	29,717,547	
その他	123,076,968	123,260,499	123,315,870	123,396,737	123,311,442	

(注) 各年とも1月1日現在の数値である。

平成 28 年度市原市統計書

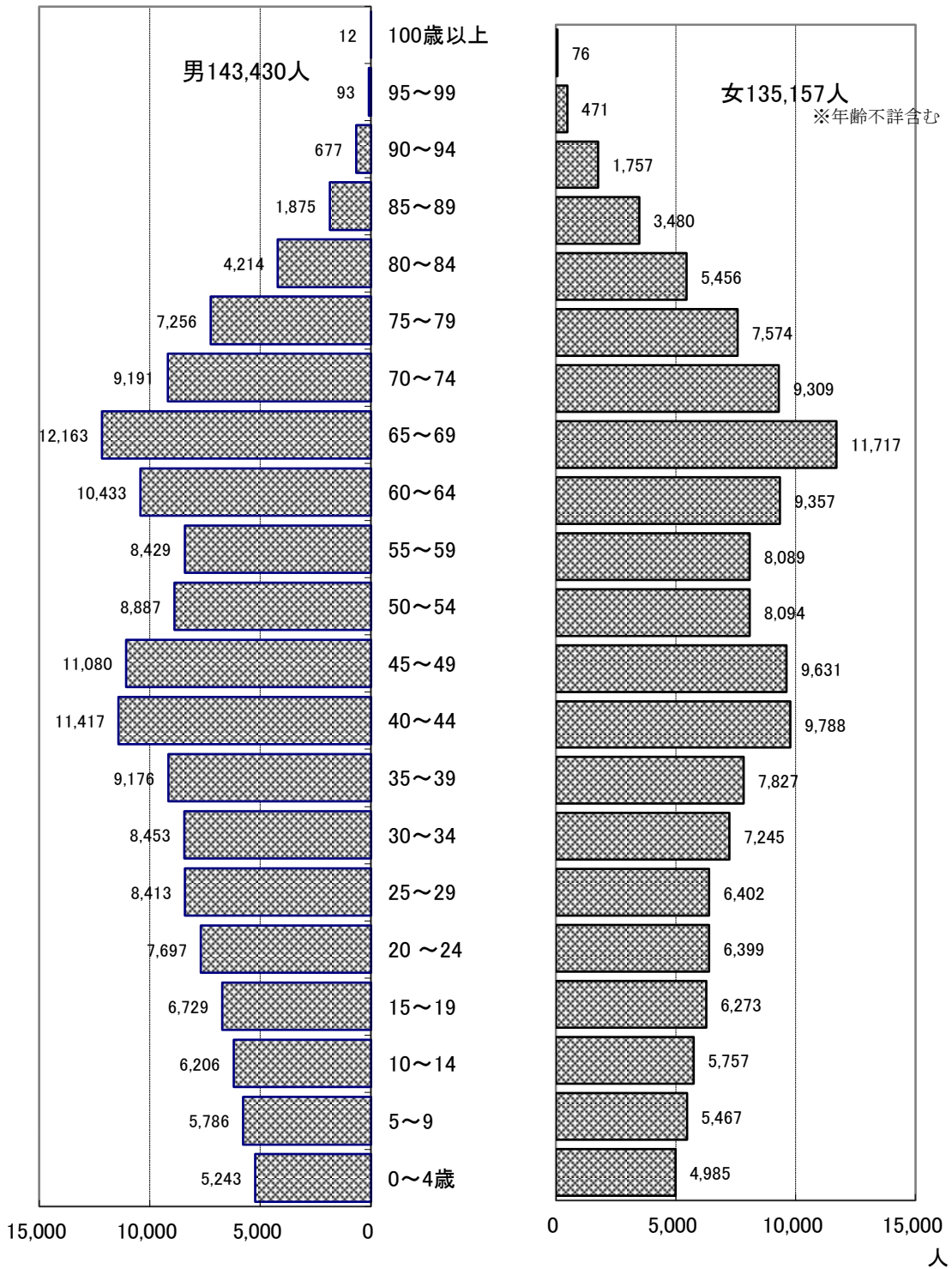
5. 市原市の人口



図一 2 年齢別男女別人口

(平成29年4月1日現在)

【総数278,587人】



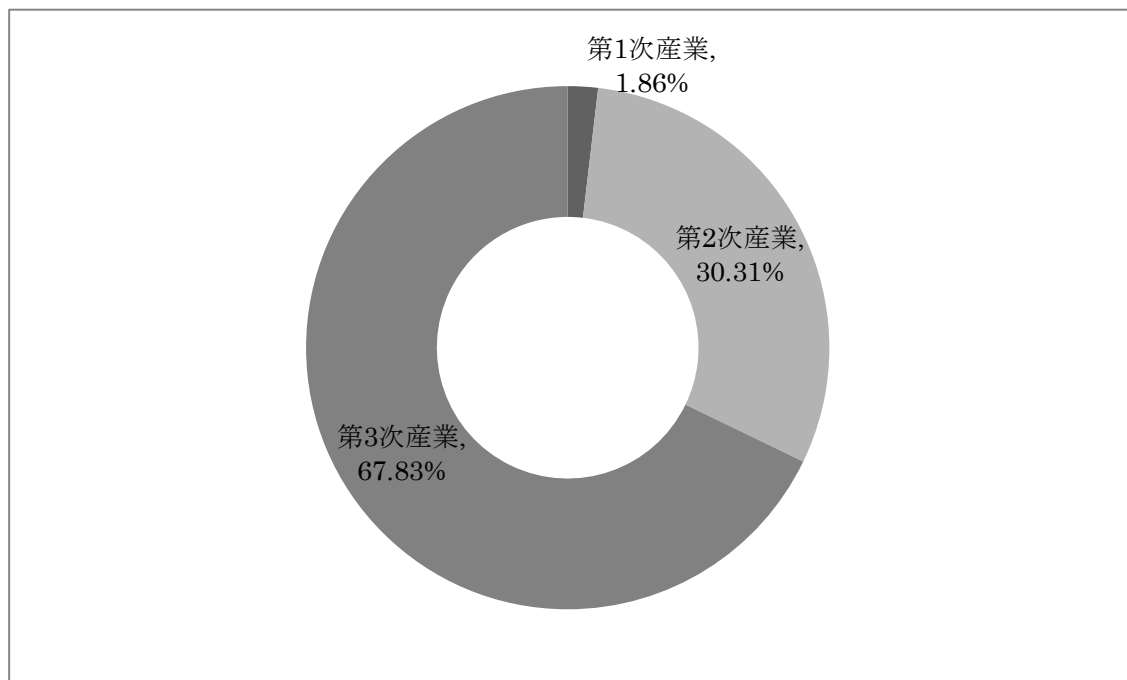
6. 産業別就業人口

表-3 産業別就業人口

年 次		平成 27 年国勢調査			
産 業 別		総数 (人)	構成比 (%)	男 (人)	女 (人)
第 一 次 産 業	農業, 林業	2,187	1.73	1,348	839
	うち農業	2,159	1.71	1,325	834
	漁業	9	0.01	6	3
第 二 次 産 業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	35	0.03	32	3
	建設業	13,712	10.84	11,625	2,087
	製造業	22,042	17.43	18,216	3,826
第 三 次 産 業	電気・ガス・熱供給・水道業	787	0.62	683	104
	情報通信業	2,282	1.80	1,686	596
	運輸業, 郵便業	8,591	6.79	7,082	1,509
	卸売業, 小売業	17,935	14.18	7,800	10,135
	金融業, 保険業	2,283	1.80	944	1,339
	不動産業, 物品賃貸業	2,364	1.87	1,462	902
	学術研究, 専門・技術サービス業	4,161	3.29	2,964	1,197
	宿泊業, 飲食サービス業	6,361	5.03	1,988	4,373
	生活関連サービス業, 娯楽業	5,552	4.39	2,063	3,489
	教育, 学習支援業	4,484	3.54	1,874	2,610
	医療, 福祉	13,142	10.39	2,881	10,261
	複合サービス事業	711	0.56	393	318
	サービス業 (他に分類されないもの)	8,292	6.56	5,617	2,675
	公務 (他に分類されるものを除く)	3,152	2.49	2,409	743
分類不能の産業		8,414	6.65	5,008	3,406
(再掲) 第1次産業		2,196	1.86*	1,354	842
(再掲) 第2次産業		35,789	30.31*	29,873	5,916
(再掲) 第3次産業		80,097	67.83*	39,846	40,251
総 数		126,496	100.00	76,081	50,415

※分類不能の産業を除いて計算

図－3 産業別人口（平成 27 年国勢調査）



図－4 産業別人口詳細（平成 27 年国勢調査）

